



**THE NIPPON
FOUNDATION**

For Social Innovation

アニュアルレポート 2017

活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

CONTENTS

2	会長に聞く
4	7つの活動領域
5	2017～2018 歩みと展望
6	ハイライト2017～2018 写真で見る日本財団の1年
8	[特集] -日本の子どもを取り巻く社会課題- すべての子どもたちが幸せに暮らす社会へ
12	障害者支援
14	災害復興支援
16	日本財団 ソーシャルイノベーションフォーラム2017
18	海洋事業
20	海外支援
22	寄付事業
24	監査部からの報告
25	2017年度実施事業
26	会計報告
28	活動資金
29	支援実績の推移
30	組織概要
32	ボートレース場一覧

INFORMATION

より詳しい情報や速報は、ウェブサイトなどでご紹介しています。

日本財団公式サイト

<http://www.nippon-foundation.or.jp/>



日本財団公式Twitter

<https://twitter.com/nipponzaidan>



日本財団公式Facebook

<https://www.facebook.com/NipponZaidan/>



会長に聞く

社会課題が複雑・多様化する中、日本財団の活動も多岐にわたっています。ソーシャルイノベーションのハブとして日本財団がどのような役割を果たし、リーダーシップを発揮すべきか、会長の笹川陽平に聞きました。（聞き手：コミュニケーション部 高階大輔）

人の心と心をつなげること、それが私たちの仕事です。



日本財団会長 笹川 陽平

——日本は政治的にも経済的にも不安定な時代を迎え、将来に希望を持ってない若者が増えているようです。

将来を悲観的に見る若者の増加が世間でささやかれています。私は日本の将来は明るいと思っています。自分が生きるために働くよりは、誰かのために働きたい、社会の役に立っているという実感がほしいという声をよく聞きます。

日本が数々の困難に見舞われながら、戦後70年間、平和を守り続けてきたのは他に類を見ない事実であり、この平和は数多くの苦労、努力の上に築かれました。いつの時代も社会課題が絶えることはなく、少子高齢化が急速に進む今後は、ますます

困難な問題も増えていくことでしょう。日本財団は特に子どもの未来、障害者の活躍、災害への対応といった分野に注力しています。

社会を変革してきたのは若い人たちであり、人は生まれた以上、苦労しても生きていかねばなりません。日本人はこれまで辛いときも互いに助け合うことで乗り越えてきました。若い人はその点を理解し、共に、この国の明るい将来を切り拓いてほしいと願っています。

——2016年の厚生労働省・国民生活基礎調査によると、日本では現在、所得が平均世帯の半分以下の家庭で育つ子どもが7人に1人に上るといわれています。

貧困状態にある子どもはもちろん、課題を抱える子どもは少なくありません。例えば、呼吸器が外せないなど難病の子どももたくさんいます。その子どもたちを支える親御さんも大変な苦労をされています。日本財団は、行政やNPOといった特定の人だけでなく、社会全体がお互いに助け合う、すなわち、みんながみんなを支える社会の実現を目指しています。こうした人たちを支えるには、地域のコミュニティの役割が欠かせません。

かつての日本では高齢者を含めたさまざまな世代の人が、一緒になって子どもたちの成長を見守り、支える社会が当たり前のように存在していました。そんなコミュニティを再構築するために、一例ではありますが、家でも学校でもない「第三の居場所」という拠点作りを進めています。これまでに戸田市（埼玉）、尾道市（広島）、箕面市（大阪）、宮崎市（宮崎）、尼崎市（兵庫）に開設してきました。2020年までに100カ所の設置を目指して取り組みを強化します。

——平昌オリンピック・パラリンピックが終わり、2年後にはいよいよ東京開催です。

日本財団は1962年の設立から50年以上の長きにわたり、国内外で障害者の社会参加を阻むさまざまな障壁を取り除く活動に取り組んできました。その中の一つに、障害者の芸術活動支援があります。昨年10月には東京・表参道で「日本財団DIVERSITY IN THE ARTS」のアート展「Museum of Together」、今年3月にはシンガポールで「アジア太平洋障害者芸術祭 True Colours Festival」を開催しました。障害の有無にかかわらず、誰もが共生するインクルーシブな社会の実現が私たちの使命です。2020年の東京パラリンピックを見据え、スポーツの分野に限らず、今後も障害のある人たちが活躍できる場を増やしていく決意です。

——日本財団は1997年の阪神淡路大震災から20年以上、災害復興支援に取り組んできました。昨年7月には九州北部豪雨災害が発生しました。

日本は地震や台風などが多発する「災害大国」です。被災地支援は日本財団が特に力を入れて取り組んでいるミッションの一つです。国や行政が担う役割はもちろんありますが、「公」の支援は手続きに時間が掛かり、突然起こる災害に迅速に対応できない時もあります。その点、日本財団は民間の機動力を活かし、災害支援のスペシャリストやNPO、または専門的な講習を受けた学生ボランティアの協力を得て素早く対応できる強みがあります。引き続き突発的な災害に備え、日頃より関係組織と連携し、対応力を強化していきます。

——「みんながみんなを支える社会」の実現を民間の立場から実現していくには、何よりも強靱な組織力が必要となります。職員に何を求めますか。

「変化」という言葉に尽きます。いつの時代も生き残ることができるのは、頭のいい組織でも強い組織でもありません。唯一、社会の変化に対応できる組織だけが生き残り、発展していくことができます。私たちは、新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの柔軟な対応を実践しています。

しかし一方で、私たちの力には限界があります。社会課題の解決には一般の方々の幅広い支援が欠かせません。ボランティアへの参加やご寄付など、方法はさまざまですが、積極的にソーシャルイノベーションの輪に入っていくことがとても重要です。

そのためにも、職員一人ひとりに、人々の心を動かし、人と人の心をつなげるような行いを心がけてもらいたいと願っています。



笹川陽平ブログ <http://blog.canpan.info/sasakawa> ※活動の様子を随時更新しています。

7つの活動領域

日本財団は、「みんながみんなを支える社会」の実現を目指して、7つの領域で、事業を推進しています。

あなたのまちづくり

子どもやお年寄り、障害や病気を抱える人など、私たちのまちには多様な人たちが暮らしています。そしてそのなかには何らかのサポートを必要としている人たちがいます。震災以降、「高齢者や障害者の方を支えたい」「地域をもっと元気にしたい」とう声が至る所から聞こえてくるようになりました。一人ひとりが思い、考え、行動することで社会は変わります。私たちは、みんなが支え合うことで、誰もが豊かに暮らせるまちづくりを応援します。

みんなのいのち

生きている以上、人には必ず死が訪れます。病気や事件・事故、そして自殺など、命を亡くす原因は様々です。私たちは、セーフティネットを充実させていくとともに、人々が最期まで自分らしく生きられるように、また残された人たちも前を向いて生きられるように、かけがえのない人生をより良く生きるためのサポートをしています。

子ども・若者の未来

家庭や家族をめぐる環境が複雑・多様化し、学校などの教育現場ではいじめや不登校、学級崩壊など多くの問題を抱えています。こうした問題解決の全てを家庭や学校にだけ任せるのではなく、地域や社会も一緒になって子どもたちを支えていく必要があります。私たちは、次代を担う子どもや若者が未来に希望を持って自らの目標に向かって歩いていける社会を目指し応援します。

豊かな文化

全国各地の伝統・文化は、地域の人たちの長年の努力によって継承されてきています。しかし、少子、高齢、過疎が急速に進行する今、それらの今後に大きな不安があります。海外からも高い関心と評価を得ている我が国の伝統・文化の価値を今改めて認識し、先達が紡いできたこれらを守り育て、子々孫々へ受け継いでいくことが今の時代を生きる私たちに課せられた大きな務めです。私たちは、これからも世界に誇れる、豊かで美しい伝統・文化の灯をともし続けるため支援を行っていきます。

海の未来

海は、私たちにとってかけがえのない存在です。しかし今日、海洋汚染、生命や財産を奪う犯罪、海が育んだ魚資源の減少など、海は様々な問題を抱えています。これらを解決するためには、何よりも問題に取り組む人材が必要です。また、海の未来に危機感を持って取り組んでいる人や組織があっても、それらが効果的に結びつかなければ大きな力を生み出すことはできません。私たちは、海の未来を切り拓く人々を育てるとともに、人々や組織を結びつける基盤作りに取り組むことで、次世代に豊かな海を引き継ぐことを目指します。

人間の安全保障

貧困、飢餓、疾病、紛争など、世界には国境を越えた地域的・地球的課題が数多く存在し、特に開発途上国の人々は生存・生活・尊厳に対する深刻な脅威にさらされています。当事国のみでは解決し難いこれらの問題に対応するためには、国際社会を形成する国、国際機関、市民社会、NGO、企業などがそれぞれの専門性や強みを活かして協力していくことが必要です。私たちは、世界中のあらゆるステークホルダーと共に、人々が抱える多様な問題に対処していきます。

世界の絆

グローバル化や相互依存が進むなか、貧困、疾病、環境破壊などあらゆる問題が国境を越え、絡み合う形で人々の生命・生活に深刻な影響を与えています。それらの問題を解決するためには、豊富な知識と経験に加え、相互理解と信頼に基づいた世界中の同志と協力し合うことが重要です。私たちは、世界の様々な問題に立ち向かおうとする高い志を持った人材を育成し、社会の変革に向けて行動する国際的なネットワークを構築していきます。

2017～2018 歩みと展望

日本財団は、社会課題を解決し、より良い社会を実現するために「ソーシャルイノベーション」のハブとなります。2017年度に実施した事業をピックアップしてご紹介します。

ハイライト
2017～2018 | 写真で見る日本財団の1年

特集 | ー日本の子どもを取り巻く社会課題ー
すべての子どもたちが幸せに暮らす社会へ

障害者支援

災害復興支援

日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2017

海洋事業

海外支援

寄付事業

ハイライト
2017～2018

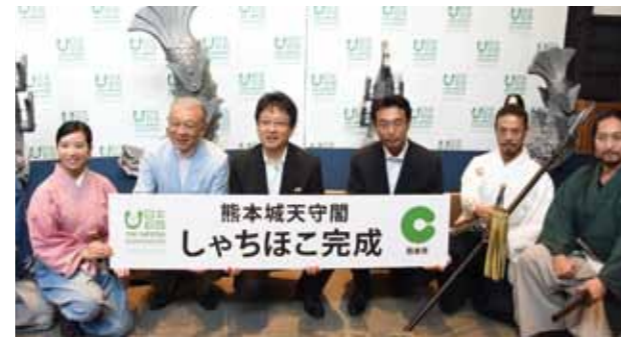
写真で見る日本財団の1年

2017年度も、国内外で数々の事業を実施しました。
主な活動を写真で振り返ります。



2017年4月2日
よ～しの日2017

すべての子どもたちが愛情あふれる家庭で育つ社会を目指して、4月4日の「養子の日」に向けた啓発イベント「よ～しの日2017」を開催。自身も養子として育てられた歌手の川嶋あいさんに登場いただきました。



2017年8月30日
熊本城天守閣しゃちほこお披露目会

熊本地震で被災した熊本城の最初の再建支援としてしゃちほこを製作し、お披露目会を行いました。なお、日本財団は熊本城再建に、約30億円を支援します。(詳細は14ページ)



2017年10月13日～31日
日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS 企画展

多様な個性を認める社会の実現に向けた障害者芸術文化支援として、障害者や現代美術家など23人の作品を展示。アクセシビリティに配慮した会場に延べ4万人が来場しました。(詳細は12ページ)



2017年10月30日
HEROs Sportsmanship for the future

アスリートによる社会貢献活動を促進することで、さまざまな社会問題を解決する動きを加速させることを目的に、中田英寿さんをはじめとしたアスリートにアンバサダーとして協力いただいています。



2017年11月17日～19日
日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2017

複雑化する社会課題を解決する具体策を探るための議論の場として、前年に引き続き、日本最大規模のフォーラムを東京・有楽町で開催。3日間で延べ5000人以上が来場しました。(詳細は16ページ)



2017年12月3日
手話フォン

耳の不自由なひと向けの手話対応型公衆電話ボックス「手話フォン」を国内で初めて羽田空港に設置しました。利用者はテレビ電話でオペレーターを介して、手話で相手先と会話ができます。



2017年12月9日～10日
就労支援フォーラムNIPPON2017

福祉事業所、企業、自治体、行政、医療、研究・教育機関など障害者の就労支援に取り組む人々が一堂に会し、障害者の“働く”について考え、議論する日本最大規模のフォーラムを開催。約1500人が参加しました。(詳細は12ページ)



2017年12月12日
異才発掘プロジェクト ROCKET 4期生オープニングセレモニー

2014年にスタートした東京大学先端科学技術研究センターとの共同プロジェクト。4期生として32人が仲間入りし、現在、1～4期生の計92人を「スカラーク候補生」として支援しています。(詳細は11ページ)



2018年1月30日
グローバル・アピール2018

「世界ハンセン病の日」(毎年1月の最終日曜日)に合わせて、インド・デリーで13回目となるハンセン病に対する偏見・差別をなくすための宣言を発表しました。(詳細は20ページ)



2018年2月20日
Seabed2030 記者発表会

2030年までに海底地形図の100%完成を目指す国際プロジェクトが準備を終え、実行計画発表会を行いました。(詳細は18ページ)



2018年3月17日～20日
～震災復興支援～ につぼん文楽 in 熊本城

食べながら飲みながら日本の伝統芸能である文楽を気軽に楽しんでもらう「につぼん文楽プロジェクト」の6回目の公演を復興支援の一環として熊本城で行い、約300人の観客が来場しました。(詳細は14ページ)



2018年3月23日～25日
アジア太平洋障害者芸術祭 True Colours Festival

障害のある人の優れた舞台芸術を国内外に発信する国際舞台芸術祭をシンガポールで開催。約20カ国から、視覚や聴覚、身体などに障害を抱えるアーティストが参加しました。(詳細は12ページ)

—日本の子どもを取り巻く社会課題— すべての子どもたちが 幸せに暮らす社会へ

生まれたばかりの虐待、貧困による影響、不登校による学習機会の喪失……。日本の多くの子どもたちが今、数々の社会課題に直面しています。日本財団は、特別養子縁組支援や難病児支援、不登校児への教育支援など「生きにくさ」を抱える子どもたちが幸せに暮らせるよう、「日本財団子どもサポートプロジェクト」として一元的に取り組んでいます。ここでは子どもを取り巻く課題の一例と、それに対して日本財団が行っているプロジェクトを紹介します。

子どもの貧困

日本では7人に1人の子どもが貧困状態にあるといわれている。貧困家庭で育った子どもは、医療や食事、学習、進学などの面で極めて不利な状況に置かれ、将来も貧困から抜け出せない傾向があることが明らかになりつつある。

※「貧困」とは、生きるために最低限必要な衣食住が不足している状態(絶対的貧困)ではなく、普通の生活を送るためのお金が十分でない状態(相対的貧困)を指す。

家でも学校でもない
第三の居場所

10歳の壁

10歳(小学4年生)の時期は、学習内容に応用力を問う課題が増え、子どもたちがつまづきやすくなる。日本財団の調査により、貧困状態の子どもの学力は10歳を境に急激に低下することが判明した。

施設を出た後の 3重のハンデ

児童養護施設や里親家庭で暮らす子どもたちは、原則として18歳を迎えると施設や家から出て行かなくてはならない。彼らの多くは生活のために就労せざるを得ず、進学をあきらめるケースが多い。さらに、頼れる親や故郷もない中で厳しい生活を強いられる、「『親なし』『家なし』『学歴なし』という3重のハンデを負いやすい」といわれている。

不登校13万人

文部科学省の調査によると、小・中学生の長期欠席している児童・生徒が13万人に達していることが明らかになった。いじめや学習への意欲がないほか、公教育の内容に物足りなさを感じているなど、理由はさまざま。

子どもの難病

小児がんや心臓の病気など、重い病気で、常に治療と向き合っている子どもたちは全国で25万人以上。その中には病院と家の往復が生活の中心となり、厳しい治療を強いられる子どもも少なくない。24時間看護をする保護者や、病気のきょうだいの看護のために目を向けられづらいきょうだいなど、家族の疲弊も課題。

「0歳0カ月0日」 の虐待死が最多

児童虐待により死に至るケースで最も多いのが、「0歳0カ月0日」の虐待。予期しない妊娠や中絶できない妊娠による出産や、離婚、DV、貧困などで子育てが著しく困難となる状況下で、赤ちゃんが捨てられてしまうという現実がある。

ハッピーゆりかご
プロジェクト

難病の子どもと
家族を支えるプログラム

異才発掘プロジェクト
ROCKET

夢の奨学金

各プロジェクトの詳細は、次ページをご覧ください ⇨

子どもに機会を、可能性を共に。

共に考え、共に支え、共に育てる。

それが、日本財団 子どもサポートプロジェクトの目指すものです。

人を、知恵を、活動をつなぎ、「みんなが、みんなの子どもを育てる」社会をつくっていきます。

あたたかい環境。伸びていく機会。未来への可能性。

そのすべてをあらゆる子どもが手にできる明日へ。

社会に新しい動きを生む、ソーシャルイノベーションの輪を広げていきます。



日本財団チャリティー自販機

飲料1本につき10円を社会貢献プロジェクトにご寄付いただく自動販売機。寄付金の一部を「日本財団子どもサポートプロジェクト」に活用しています。



家でも学校でもない第三の居場所

子どもたちが安心できる居場所を。

子どもの貧困率は上昇傾向にあり、7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされています。こうした家庭で育つ子どもたちは、医療や食事、学習、進学などの面で極めて不利な状況に置かれ、将来も貧困から抜け出せない傾向があることが明らかになりつつあります。子どもたちが地域の人々の支えを受け、将来の自立に必要な力を育める、「家でも学校でもない第三の居場所」を行政や地域、民間パートナーと協働し、全国に設置することで、貧困の連鎖を断ち切ろうとしています。



難病の子どもと家族を支えるプログラム

難病の子どもと、その家族の孤立を防ぎたい。

医療技術の進歩によって救える命が増える一方で、一命を取り留めたものの、重い障害が残ったり、人工呼吸器などの医療的ケアを必要としたり、難病を抱えて暮らす子どもが増えています。現在、難病の子どもは25万人以上、医療的ケアが必要な子どもの数は1万7000人以上に上ります。家族は24時間看護で心理的・経済的な負担を強いられ、社会から「孤立」を感じています。難病の子どもと家族を、医療・福祉・教育のあらゆる面から、地域でサポートする仕組みと居場所を提供します。



夢の奨学金

児童養護施設等出身者の夢を応援したい。

毎年1800人ほどの子どもが、これまで暮らしていた児童養護施設や里親家庭から18歳を機に原則出て行くことが求められます。夢の奨学金は、そのような子どもの自立と進学を応援する給付型奨学金です。バイト漬けにならず、勉学やサークル活動といった学生としての経験を多く積んでもらうため、入学金・授業料の全額に加え、生活費や住居費もカバーしています。また奨学生には夢の奨学金ソーシャルワーカーが伴走し、精神的ケアも含め卒業までサポートします。



異才発掘プロジェクト ROCKET

新しい学びへの挑戦。

ユニークな才能を持ちながら、コミュニケーションが苦手だったり、興味が偏ったりしていることで学校になじめない子どもたちに、新しい学びの場を提供するため、東京大学先端科学技術研究センターと共同で2014年に始動。「ROCKET」は、「Room Of Children with Kokorozashi and Extra-ordinary Talents」の頭文字をとったもので、志あるユニークな才能を有する子どもが集まる空間を意味し、スクーリングや合宿などさまざまなプログラムを提供しています。



ハッピーゆりかごプロジェクト

あたたかく、健やかな家庭で育てる社会。

日本には、さまざまな家庭の事情で、生みの親と暮らせない子どもたちが約4万人います。そのうち、約85%が乳児院や児童養護施設などの施設で暮らしており、より子どもが家庭で暮らせるようにする取り組みが必要です。特別養子縁組や里親制度の普及により、子どもたちがあたたかい家庭で健やかに育つことができる社会を目指し、法律や制度の改善に向けた政策提言、里親支援機関や養子縁組団体への資金協力、周知啓発など、さまざまな活動を行っています。

周知への取り組み[CM放送の報告]

「難病児支援」篇



「第三の居場所」篇



「夢の奨学金」篇



さまざまな困難を抱える子どもたちへの支援をテーマにしたテレビCMを、2017年10月1日(日)から全国で放映しました。

障害者支援

誰もが普通に暮らせるインクルーシブな社会を目指して、障害者の社会参加を阻む障壁を取り除くため、就労や芸術などさまざまな視点で支援を行っています。

障害者が当たり前働き表現できる社会を目指して。



「True Colours Festival」フィナーレは出演者が揃って大合唱

障害者の働く場を全国で開設

全国の福祉施設で働く障害者の中でも雇用契約が難しいとされる人たちが得る月額工賃は平成27年度全国平均約1万5000円。障害者が「当たり前」に地域で働くにはほど遠い状況が続いています。

こうした現状を打破しようと2015年4月に開始したのが障害者就労支援の新しい取り組み「日本財団はたらくNIPPON!計画」。「モデル構築プロジェクト」と「就労支援フォーラムNIPPON」の開催を2本柱に、障害者の「はたらく」を全力で応援しています。

福祉施設との協働企画で地域に根差した障害者就労の新事業を各地につくっていくのがモデル構築プロジェクト。2017年度末までに全国で30カ所の助成を決定し、16カ所の開所を実現させました。

就労支援フォーラムNIPPONは、障害者就労支援にかかわる人が年に一度集まり、障害のある人の「はたらく」について真剣に考える基盤。14年12月に第1回を開催して以来、多職種の現場から毎回1500人を超す人たちが参加し、情報や意見を集中的に交換しています。4回目となる17年度は12月9、10日、東京・新宿で開き、相次ぐ閉鎖で障害者の大量解雇が続く就労継続支援A型事業所問題も取り上げられました。

障害者と健常者が共に楽しむアートを支援

既存観念にとらわれない多彩な展覧会を企画し、横断的な情報発信を通じて多様性の意義と価値を広く伝えようと、2017年4月に「日本財団DIVERSITY IN THE ARTS(ダイバーシティ・イン・ジ・アーツ)」をスタート。多様な個性に寛容なインクルーシブな社会の実現を目指し、「障害者と芸術文化」領域への支援を行っています。

主催事業として17年9月9日、東京・六本木で、障害者の文化芸術における多様な活動への理解を深め合うことを目的とした障害者芸術支援フォーラム「アートの多様性について考える」を開催。障害者と健常者が一緒に楽しめるアート展「Museum of Together」も10月13～31日に、東京・表参道で開きました。加えて助成事業として、障害福祉の現場で育まれてきたアート活動に対し、全国の9団体に支援を実施しました。

また、2018年3月23～25日、ユネスコ(国連教育科学文化機関)との共催で、「True Colours Festival」をシンガポールで開催。約20カ国から視覚や聴覚、身体などに障害のあるアーティストが参加し、3日間で計約1万人がダンスや音楽、演劇などのパフォーマンスを楽しみました。日本から出演した2グループは、日本財団の支援を受けて制作された、障害者と健常者が共演するダンス作品を披露しました。

2018年5月には東京と横浜でアート展を開催するなど、引き続き多様性の意義と価値を伝えていきます。



左から企画展に出展した作家の竜之介さん、香取慎吾さん、来場した安倍晋三首相、笹川会長



就労支援フォーラムNIPPONのブース展示の様子



地域福祉と食文化をつなぐ料亭「斗米庵」にて働く人たち

災害復興支援

必要な支援を必要なところへ届けるために、災害時の緊急支援、復旧・復興支援だけでなく人材育成や基金の設立等、大規模災害の発生に備えた仕組みづくりにも取り組んでいます。

被災地に、最速で、最適にサポート 官民連携による支援活動。



災害現場にてNPOと連携しながら支援活動する様子(福岡県朝倉市)

九州北部豪雨被災地支援

九州北部で2017年7月5日から6日に発生した豪雨は、福岡、大分両県を中心に、死者40人、行方不明者2人(18年2月22日現在)など甚大な被害をもたらしました。日本財団のスタッフは直後の9日には、被害の最も大きいとされた福岡県朝倉市の現場に入り、さまざまな組織・団体と連携しながら約4カ月にわたり、広範囲な被災地支援を展開しました。

被災者支援のための募金口座も開設。17年10月31日の受け付け終了までに480件、2618万2669円の寄付をいただき、支援に当たるNPOやボランティア計23団体・27事業に助成を実施しました。その他、災害ボランティアセンターへの支援、在宅避難者の状況調査や、フィリップ モリス ジャパン合同会社からの寄付金により被災した子どもたちへ遊び場を提供する団体への支援も決定しました。

18年3月には消防重機隊員らを対象にした「重機運用合同研修会」も被災地跡で開催し、直後に大分県で起きた土砂崩れ災害では、早くも研修に参加した消防重機隊員らが活躍し、成果が表れました。

熊本地震被災地支援

震度7の激震を2度観測した熊本地震発生から1年を前に17年4月10日、笹川陽平会長と蒲島郁夫・熊本県知事が1年間の「活動報告」を県庁で行い、日本財団が表明した総額30億2505万円の「熊本城再建支援計画」の具体的な枠組みを発表。大天守、小天守のしゃちほこ各1対の復元・製作を明らかにしました。同年8月30日から一般公開された2対4体のうち、大天守の1対は18年4月に設置されました。大小両天守の修復が終わる19年秋には、再び2対の雄姿を仰ぎ見ることができる見通しです。

また、寄付金支援事業として、仮設集会所支援など4件、ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会の寄付金による「復興におけるコミュニティ支援」などで6団体・6事業を決定。キリンググループとの「復興応援キリン絆プロジェクト熊本支援」による21団体・25事業、フィリップ モリス ジャパン合同会社の寄付金による「ましき夢創塾」への支援も実施しました。

助成事業として熊本県・大分県で継続実施している「わがまち基金」では、事業再建の信用保証料補填、住宅再建の利子補給、小規模仮設団地用「みんなの家」の設置などを進めました。

また、「にっぽん文楽プロジェクト」の特別公演として、文楽の熊本公演「にっぽん文楽in熊本城」を18年3月、4日間の日程で開催。熊本地震満2年を迎えることから、復興支援を掲げ、熊本県在住の被災者を多数招待しました。発災直後に熊本県との合意に基づき開設した「日本財団災害復興支援センター熊本本部」は17年5月末で閉鎖しました。そのほか、災害発生後の避難生活で命が失われないために、被災者支援拠点としての避難所運営人材育成研修・訓練を防災意識の高い静岡、長野、高知3県5カ所で行いました。



豪雨で被災した民家(福岡県朝倉市)



復元した熊本城のしゃちほこ



300人が訪れた「にっぽん文楽in熊本城」の様子

日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2017

高度化・複雑化している社会課題を解決するには
部門や組織を超えた協力体制が不可欠との考えの下、
第2回目となる大型イベントを開催しました。

“にっぽんの将来”を白熱議論。 日本最大規模のフォーラム、再び。



左から笹川会長、ゲストとして登場した小泉進次郎議員、長谷部健渋谷区長

5500人が考えるにっぽんの将来像

日本の高度化・複雑化した社会課題を解決するため、第一線で活躍する専門家や実践者が集まり「にっぽんの将来」を議論する国内最大規模のイベント「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2017」を11月17～19の3日間、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開き、来場者は、延べ約5500人に上りました。「社会をより良くしたい」「日本の明るいビジョンを語りたい」。そんな思いを議論し、実践につなげる場、それがこのフォーラムです。2017年度は2回目の開催でした。

初日の主催者代表あいさつで笹川陽平会長は「社会課題は型にはまった言葉一つで表せるものではない。決められた枠組みの中で慣例に従って活動している、複雑化している社会課題に対して解決策を見出すのは難しい」と指摘し、「このフォーラムを、皆さんが年に一度集まれる、例えるなら磁石のような場所に、人と人が出会い、アイデアとアイデアが繋がり、明るい未来のイノベーションが生まれる場所にしていきたい」と訴えました。

基調講演に立ったのは、2017年10月に日本財団と「ソーシャルイノベーションに関する包括連携協定」を締結した渋谷区の長谷部健区長。渋谷区基本構想「ちがいを ちからに 変える街。」について説明し、「ダイバーシティやインクルーシブな概念を盛り込んだ、成熟した国際都市を目指したい」と述べ、さまざまな知見を持った日本財団と包括連携協定を結べたことの意義を紹介しました。続いて自民党の筆頭副幹事を務める小泉進次郎衆院議員が登場。「皆さんと強い危機感を持ち、2020年から30年の10年間、日本にとってさまざまな課題が今まで以上に積み上がっていく時代に、このフォーラムが一つのプラットフォームとして、ますます発展していくことを期待している」と呼び掛けました。

2日目からの分科会は「にっぽんの将来像を探る」「社会課題を解きほぐす」「既存の枠を超える」「社会改革の源泉を生み出す」の4テーマで、計23のプログラムを実施しました。

7人のソーシャルイノベーターが登場

また、日本財団は、社会課題に対して新たな発想と明確なビジョンを持ち、さまざまな関係者と連携しながら活

動する「ソーシャルイノベーター」を日本中から募り、支援しています。17年度は7人のソーシャルイノベーターを選出し、12月14日の「日本財団ソーシャルイノベーションアワード」で特に優れたソーシャルイノベーターとして優秀賞の3人に年間上限5000万円を3年間(計1億5000万円)支援することを決定しました。

2018年のフォーラムは、包括連携協定を結んだ渋谷区での開催が決定。日本財団は渋谷区と共に、社会課題の解決を図る先駆的な取り組みを支援するべく、より大規模なイベントを展開していきます。



選抜された7人のソーシャルイノベーター



中学生画家・濱口瑛士さんのライブペインティングの様子



満員で盛り上がる分科会会場

海洋事業

海の世界の人材育成、子どもたちを中心に海への理解や関心を高めるための全国的な取り組みや、海洋教育を促進するための事業などを展開しています。

大切な海の未来を守るため 国内外でさまざまなプロジェクトを実施。



武蔵川部屋の力士と海岸清掃する子どもたち

楽しみながら日本の海を体験

国内では夏から秋にかけて「海と日本PROJECT」の多彩な行事を全国47都道府県で一斉展開しました。今回も海との「出会い」をつくるきっかけを具体的に提供するため「海を学ぼう」「海をキレイにしよう」「海を味わおう」「海を体験しよう」「海を表現しよう」の、5つのアクションを設定。これに沿ったサポートプログラム(助成事業)105件、1500以上のイベントを推進し、「海の日」の7月17日に東京港・晴海埠頭で開いた中央行事「総合開会式」などを含め、総参加者数は延べ約150万人に上りました。

9月14日には、初の世界海上保安機関長官級会合(CGGS)を東京都港区のホテルで開催しました。アジア、欧州、米国、アフリカ、オセアニアなどの35カ国・地域と3国際機関が参加。地球規模で解決すべき3つのテーマについて意見交換した後、「既存の地域枠組みを越えた連携の強化や対話拡大の重要性を確認する」などを内容とする議長総括を採択し、引き続きCGGSの開催を目指すことになりました。

また海の未来を総合的に予測する「日本財団ニュースプログラム」の国際シンポジウムを12月21、22両日、日本財団ビルで開催。海の生態系に大きな影響を与えている気候変動の現実に対し「今、行動を起こさねば残された対応も失われる」と厳しい認識が示されました。

さらに北極政策の柱をオールジャパンの体制で調べている「北極の未来に関する研究会」(事務局・日本財団、政策研究大学院大学、笹川平和財団海洋政策研究所)は、日本が重点的に取り組むべき北極域に関する課題と施策をまとめ18年1月25日、第三期海洋基本計画の策定を進めている政府に政策提言を行いました。

世界各国で海洋国家のリーダーシップを発揮

海外では、海をテーマにした初の国連海洋会議が17年6月、米ニューヨークの国連本部で開かれ、日本財団の笹川陽平会長は、海洋問題を国際的に総合管理するための政府間パネルの設置や、2030年までに世界の海底地形の100%解明を目指す国際プロジェクト「Seabed2030」を提案。世界9カ国28研究機関が、具体的な実行計画への参加を表明しました。

加えて広大なマイクロネシア海域の水産資源の確保や安全保障の強化に向け、太平洋のパラオ共和国に日本財団などが40メートル級巡視船を支援し18年2月13日、現地で引き渡し式が行われました。式典に出席したトミー・レメンゲサウ大統領は謝意を示し、最大の課題となっている他国漁船の違法操業を許さない決意を表明しました。



パラオ共和国に支援した巡視船「KEDAM」



各国の海上保安機関長官級の集合写真



国連海洋会議で海洋管理の重要性を訴えた笹川会長

海外支援

貧困、飢餓、疾病、紛争など、国境を越えた地域的・地球的課題を解決するために、国や国際機関、NGOなどと連携しながら、人々の生存・生活・尊厳を脅かす問題に対処しています。

ミャンマー支援、 子どもと地域住民に笑顔を。



ミャンマーに新設された300校目の学校と笑顔の子どもたち

ミャンマー学校建設を支援

ミャンマーの3地域で進めている学校建設支援事業は、2018年3月末までに計462校が完成しました。3月1日には、最大都市ヤンゴン近郊のイラワジ管区エーヤワディ地域で落成式が行われ、3、5日にはシャン州とラカイン州でも、記念式典が開かれました。

軍事政権下で国際的にミャンマーが孤立する中でも、ハンセン病に対する活動を継続していた日本財団は、同国政府から学校建設に関する要請を受け、教育環境の整備が遅れていた少数民族居住地域の一つシャン州で02年から、学校建設の支援を開始しました。

462校の内訳は、シャン州302校、バングラデシュと国境を接する西部ラカイン州100校、エーヤワディ地域も60校に達しました。シャン州9万6000人、ラカイン州2万1000人、エーヤワディ地域2万2000人、計約14万人の児童・生徒が学ぶ一大プロジェクトに成長し、教育を通じたミャンマーの民主化・平和貢献策として注目されています。

22年までに、シャン州・カヤー州で120校、ラカイン州80校、エーヤワディ地域23校、計223校の建設を進める方針です。



開校した学校で遊ぶミャンマーの子どもたち

偏見や差別のない世界を目指して

日本財団は「世界ハンセン病の日」（1月の最終日曜日）に合わせ「グローバル・アピール」を発表しています。13回目となる今年は18年1月30日、インドのニューデリーから発信しました。

今回は世界90カ国以上が署名した障害者インターナ

ショナル(世界本部・カナダ、略称DPI)との共同宣言として「ハンセン病患者、回復者に対するスティグマ(社会的烙印)と差別撤廃に向けて」と題して発表。「共通のゴールであるインクルーシブな社会の実現に向け、ハンセン病当事者と知識や経験の共有を図り、ハンセン病当事者と共に、自らの権利の保護と機会均等を訴える」と世界に呼び掛けました。

世界保健機関(WHO)ハンセン病制圧大使である笹川陽平会長は17年度、特にインドネシアでの取り組みを強化しました。同国はインド、ブラジルに次ぎ世界で3番目にハンセン病の新規患者が多い国です。

また、保健医療のサービスが届きにくい地域におけるハンセン病制圧活動の実態調査のため、17年7月23日から7日間、北東部の北スラウェシ州と北マルク州を訪れ、実情を視察し地元政府の幹部や保健当局者を激励。さらに同年11月11日から5日間、首都ジャカルタとスラウェシ島北部ゴロンタロ州を訪問。ジャカルタでは副大統領や州知事と面談してハンセン病対策の強化を要請しました。



笹川会長がインド大統領にハンセン病の差別撲滅を提言



「グローバル・アピール」にてインドの子どもたちが合唱

寄付事業

遺贈という人生の集大成の寄付を
新しい日本文化にするために、寄付者の遺志・意向を
最大限尊重したサポートをしています。

遺産を社会のために活用 その想いを全面サポート。



社会的養護出身者の進学や就職を応援する「夢の奨学金」に遺贈を活用

自分の思いを託す終活

「遺贈寄付」とは、遺言によって、自分の遺産を寄付することです。「終活」への関心が高まる中、自分の人生の集大成として、こつこつと築き上げた財産を社会貢献のために使ってほしいと考える人が増えています。

終活とは「人生の終わりのための活動」の略で、就職活動を「就活」と呼ぶのと同種の造語です。自分の葬儀や墓、医療や介護、遺言や相続など、人生の最期を迎えるに当たって執る、さまざまな準備や総括を意味しています。

言葉が定着するにつれ、終活に関するさまざまな困りごとに対応できる相談場所が必要とされています。人生の集大成として財産に自分の思いを託して夢をかなえたい、そうした期待に応えるため、日本財団は2016年4月1日に「遺贈寄付サポートセンター」を設立しました。

遺贈寄付文化を健全に醸成するため、日本財団は終活のあらゆる相談に無料で応じています。遺言書を正しく書き、安心した老後の生活を過ごしてほしいとの願いを込めています。遺贈を決めた人には遺贈寄付サポートセンターの会員として、日本財団の実施する文化イベントへの招待や定期的な電話連絡を行い、充実した生活を営んでいただけるよう日々の相談業務に臨んでいます。

社会の関心が高まる遺贈

日本財団への遺贈を明記した遺言書の預かり件数は、2016年度が18件、2017年度は28件と、1年で大きく増加しました。遺贈による寄付入金額も2011年度～2016年度の6年で5件、計2億9160万7329円だったのに対し、17年度だけで3件、計2億2306万8455円と、遺贈寄付への関心が着実に高まっていることがうかがえます。

2017年度に受け入れた1件は、日本財団への遺贈が遺言に明記されていたと弁護士から連絡を受けたもの。公証人に作成してもらった公正証書による遺言で、現金2億円を貧困の子どものために使ってほしいと記されていました。このほか相続寄付も2017年度は6件計2800万円に上りました。

日本財団に託していただいた遺贈寄付金は、そのまま全額をプロジェクトに活用しています。遺産の一部だけの遺贈や、不動産などの遺贈も受け付けています。遺贈

した分には相続税はかかりません。家族にも安心してもらえます。

また、遺言の大切さや必要性を広く社会に向けて周知したいと、日本財団は1月5日を「遺言(いごん)の日」と定めています。その継続的周知を目的として、2017年度も遺言にまつわる川柳を募集したところ、約1万4600点と前回の約3倍もの応募があり、大阪府に住む女性の「こう書けと 妻に下書き 渡されるが、ゆいごん大賞に選ばれました。



配布している自筆遺言書作成キットとマニュアル



遺贈を難病の子どもたちに寄り添うファシリテイトッグの育成に支援



遺贈でミャンマーに設立した障害児支援施設の子どもたち

お預かりした浄財を正しく活用するために — 全件監査および事業評価 —

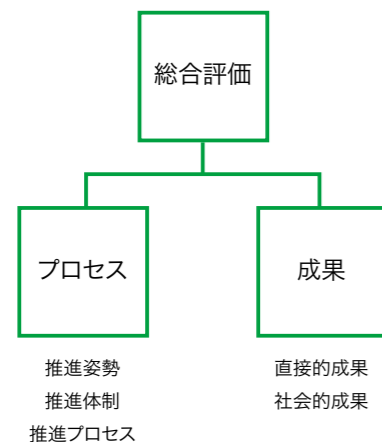
全件監査の実施

日本財団の活動の財源はポートレースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」(当初は「監査室」)を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。

日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。



事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



事業実施者の事務所に監査員が直接訪問する実地監査の様子

活動領域	件数	団体数	金額(単位:円)
あなたのまちづくり	835	797	8,706,287,000
みんなのいのち	83	65	1,779,943,000
子ども・若者の未来	37	32	947,605,000
豊かな文化	51	35	2,764,176,000
海の未来	258	169	12,626,134,779
人間の安全保障	37	28	3,049,652,227
世界の絆	11	11	2,320,439,100
合計	1312	1137[※]	32,194,237,106

※延べ数:1つの団体の事業が、複数の活動領域に分かれていることがあります。



実施した支援事業の詳細は、こちらをご覧ください。
http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_recipients/



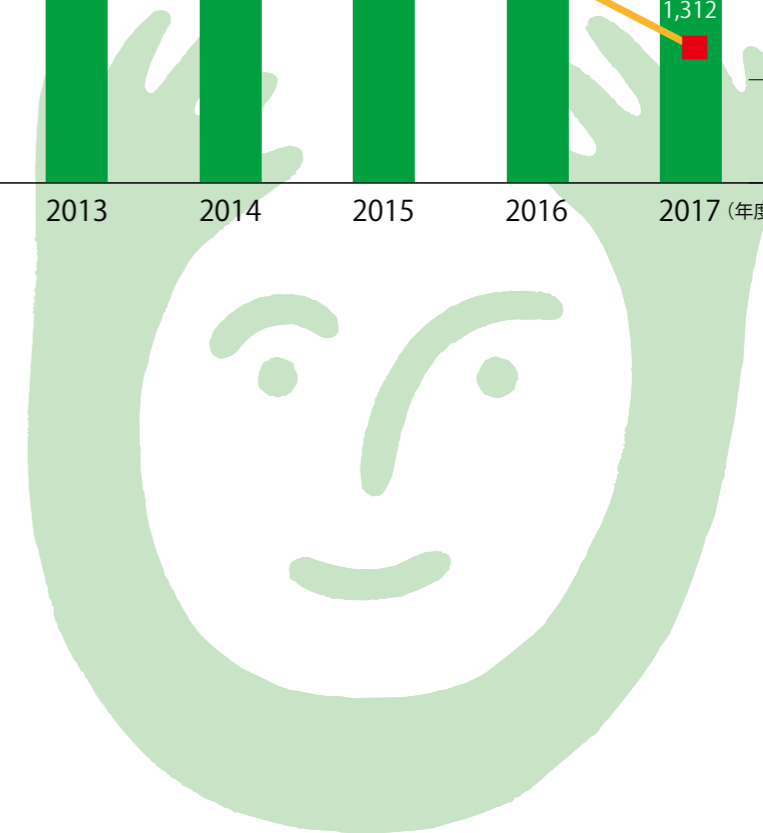
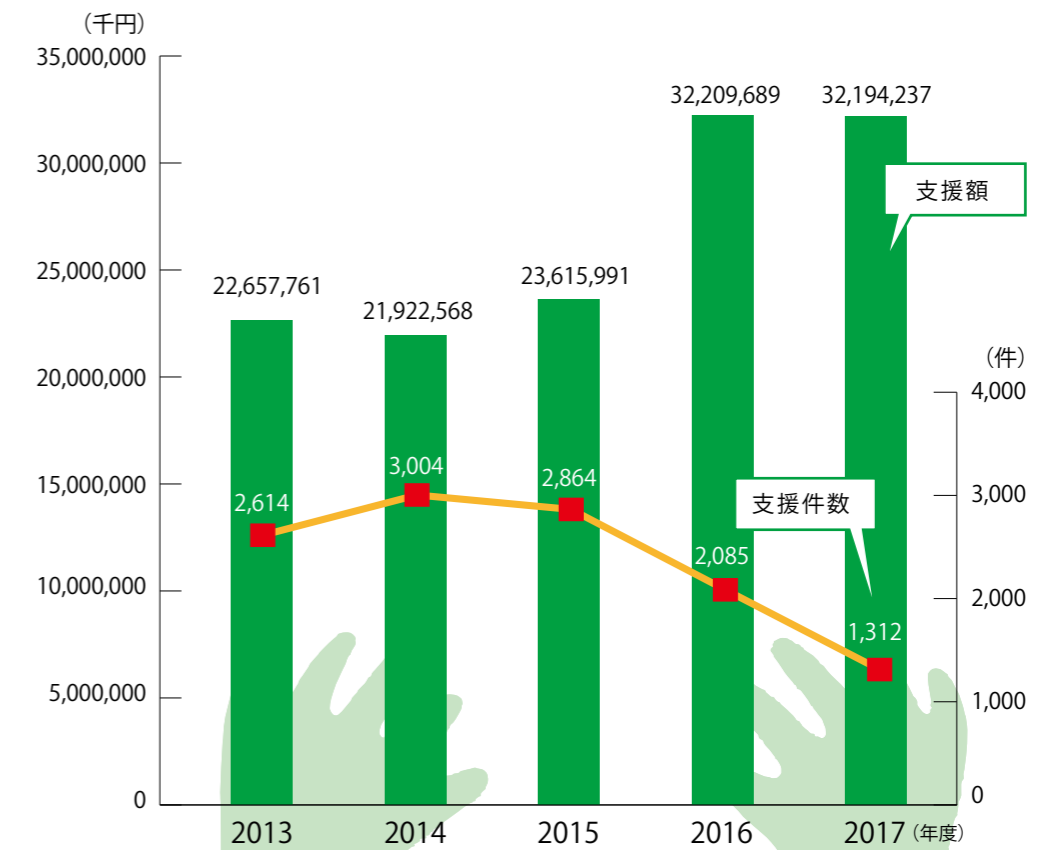
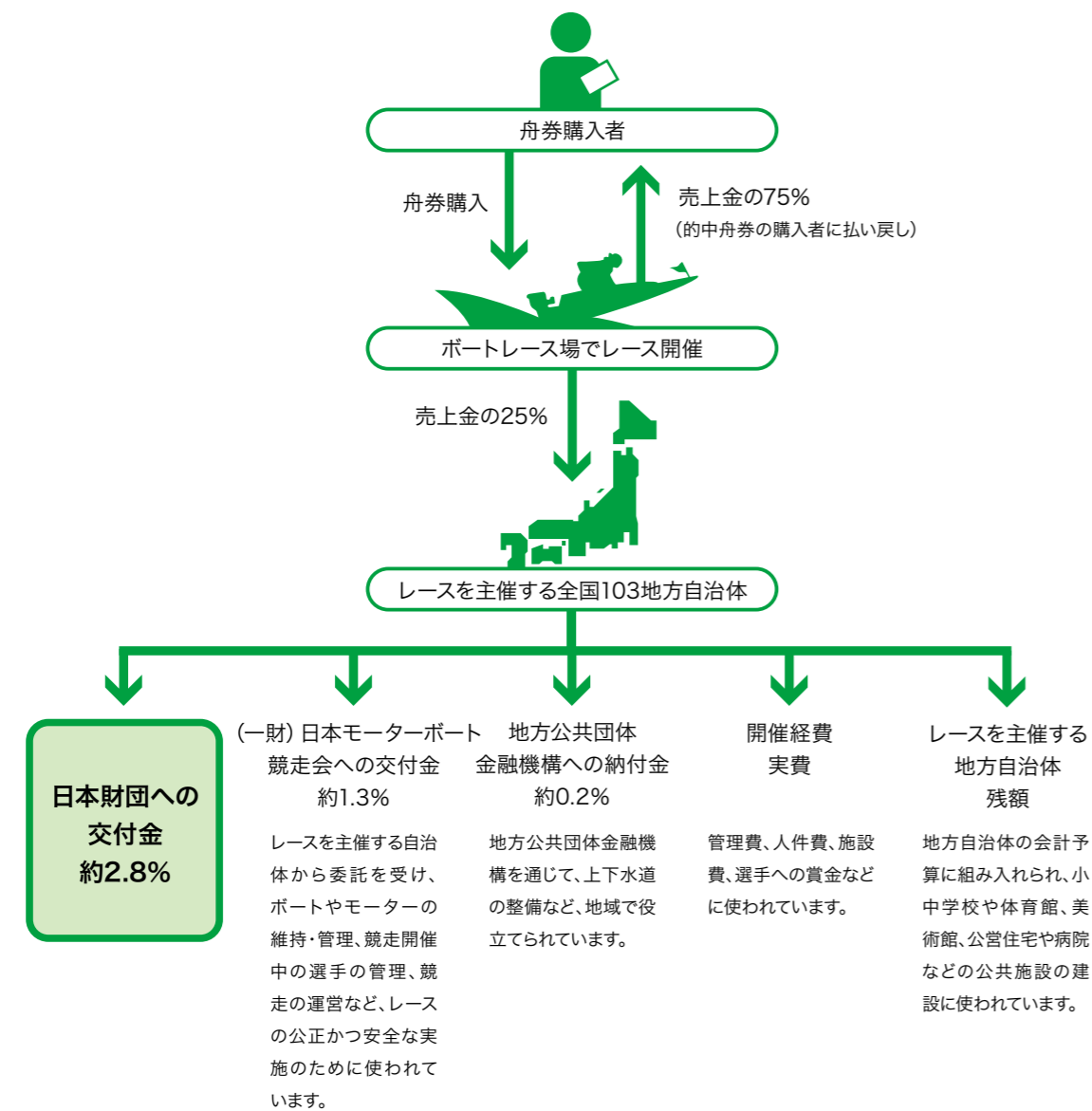
各活動領域の詳細は、こちらをご覧ください。
<http://www.nippon-foundation.or.jp/who/fields/>

ボートレースの売上金の約2.8%

日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約2.8%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年(昭和26年)に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者(主催者)となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

ボートレースの売上金の流れ(2018年4月1日現在)



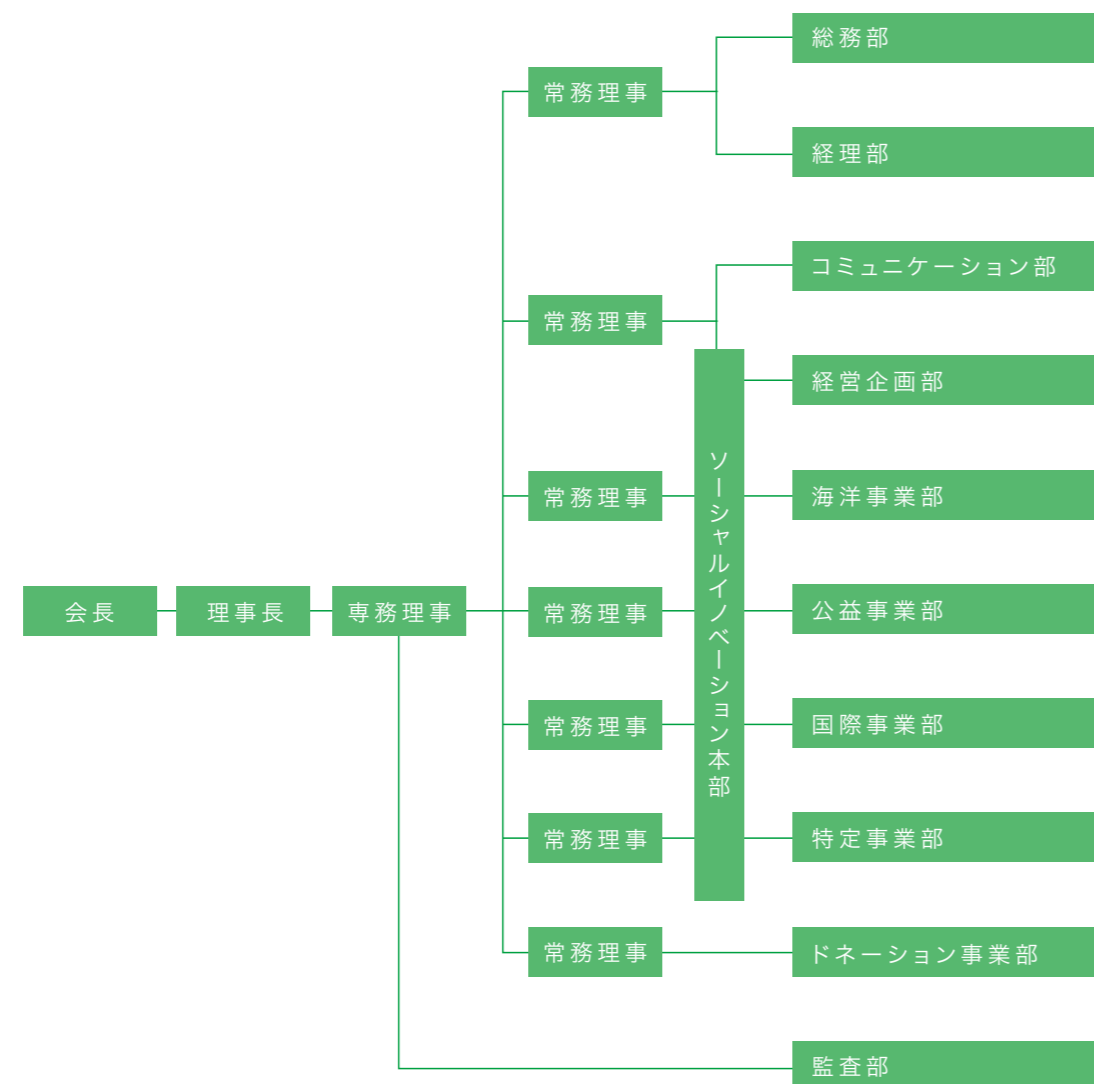
組織概要

2018年3月31日現在

名称：公益財団法人 日本財団
 会長：笹川陽平
 所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
 設立年月日：1962(昭和37)年10月1日
 基本財産：288億円(2018年3月31日現在)
 人員構成：評議員10名、理事11名、監事3名
 職員113名(2018年3月31日現在)

活動内容 日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

組織図



役員

役職名	名 前	職業または旧役職
会長	笹川 陽平	元・日本財団 理事長
理事長	尾形 武寿	元・日本財団 常務理事
専務理事	前田 晃	元・日本財団 常務理事
常務理事	海野 光行	元・日本財団 海洋グループ長
常務理事	樺沢 一朗	元・日本放送協会 報道局 国際部 副部長
常務理事	笹川 順平	株式会社ナスタ 代表取締役社長
常務理事	森 祐次	元・日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
常務理事	吉倉 和宏	元・日本財団 総務部長
理事	秋元 真理子	株式会社旭リサーチセンター 主幹研究員
理事	和泉 昭子	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
理事	武内 利枝	株式会社日本計画研究所 代表取締役社長
常勤監事	金子 明	元・日本財団 総務グループ長
非常勤監事	大藪 卓也	公認会計士
非常勤監事	林 廣志	税理士

計14名(50音順)

日本財団は、評議員・アドバイザー会議委員に加え、さまざまな外部識者からご意見を頂きながら活動しています。

評議員

名 前	職業または旧役職
下村 のぶ子	株式会社 海竜社 代表取締役社長
田久保 忠衛	杏林大学 名誉教授
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
波多野 茂丸	福岡県遠賀郡 芦屋町長
屋山 太郎	政治評論家
門野 泉	清泉女子大学名誉教授
椎橋 隆幸	中央大学名誉教授
鳥井 啓一	元・日本財団 参与
箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
山本 一力	作家

計10名(50音順/敬称略)

アドバイザー会議委員

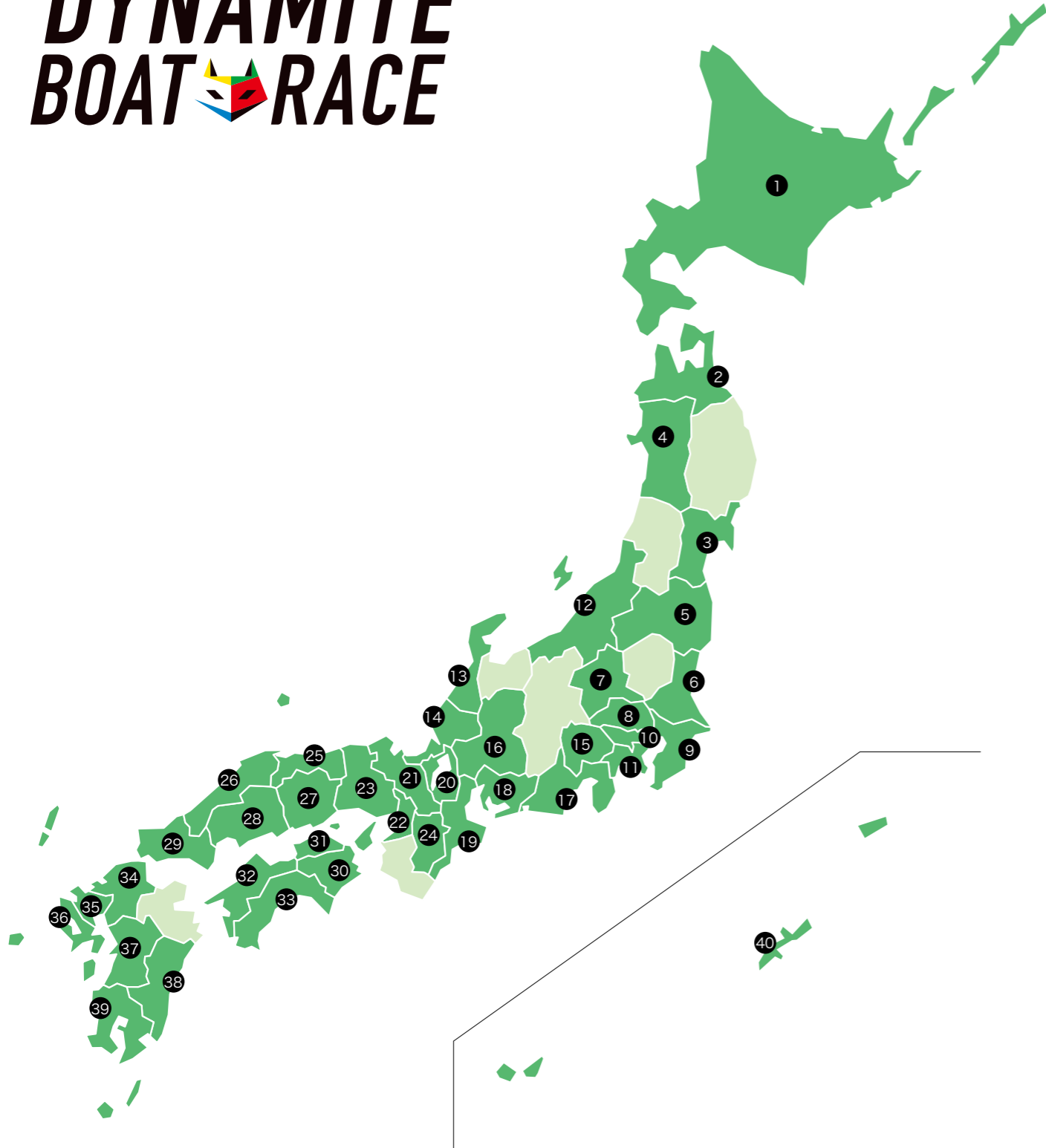
名 前	職業
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
垣内 俊哉	株式会社ミライロ 代表取締役社長
澤 圭一郎	毎日新聞 論説委員
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
山口 進	朝日新聞 文化くらし報道部長

計5名(50音順/敬称略)

ボートレースを楽しめる場所が 全国に広がっています。

日本財団は、ボートレースの売上を財源に
人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

DYNAMITE BOAT RACE



2018年5月31日現在

- ボートレース場
- ボートレースチケットショップ
- ボートレースアンテナショップ

- | | | |
|--|---|--|
| <p>① 北海道 旭川
 札幌・すすきの</p> <p>② 青森県 なんぶ
 黒石</p> <p>③ 宮城県 大郷
 川崎</p> <p>④ 秋田県 河辺</p> <p>⑤ 福島県 玉川
 福島</p> <p>⑥ 茨城県 岩間</p> <p>⑦ 群馬県 桐生</p> <p>⑧ 埼玉県 戸田
 岡部
 栗橋</p> <p>⑨ 千葉県 習志野
 市原</p> <p>⑩ 東京都 江戸川
 平和島
 多摩川</p> <p>⑪ 神奈川県 横浜</p> <p>⑫ 新潟県 阿賀野
 新潟
 オラレ上越
 オラレ刈羽</p> <p>⑬ 石川県 津幡</p> <p>⑭ 福井県 三国</p> <p>⑮ 山梨県 双葉</p> <p>⑯ 岐阜県 養老</p> <p>⑰ 静岡県 浜名湖
 富士おやま</p> | <p>⑱ 愛知県 蒲郡
 常滑
 名古屋
 栄
 オラレセントレア
 名古屋・大須</p> <p>⑲ 三重県 津
 名張</p> <p>⑳ 滋賀県 びわこ</p> <p>㉑ 京都府 京都やわた
 京丹後</p> <p>㉒ 大阪府 住之江
 梅田
 りんくう</p> <p>㉓ 兵庫県 尼崎
 神戸新開地
 姫路
 滝野
 洲本
 朝来</p> <p>㉔ 奈良県 大和ごせ</p> <p>㉕ 鳥取県 鳥取</p> <p>㉖ 島根県 松江</p> <p>㉗ 岡山県 児島
 井原</p> <p>㉘ 広島県 宮島
 呉</p> <p>㉙ 山口県 徳山
 下関
 山口あじす
 オラレ徳山
 オラレ下関
 オラレ田布施</p> | <p>⑳ 徳島県 鳴門
 オラレ美馬</p> <p>㉑ 香川県 丸亀
 まるがめ</p> <p>㉒ 愛媛県 朝倉
 西予</p> <p>㉓ 高知県 土佐</p> <p>㉔ 福岡県 若松
 芦屋
 福岡
 勝山
 北九州MD
 嘉麻</p> <p>㉕ 佐賀県 唐津
 三日月
 みやき
 鹿島
 前売場外ミニット
 オラレ呼子</p> <p>㉖ 長崎県 大村
 長崎五島
 長崎時津
 長崎波佐見
 長崎佐々
 前売場外おおむら
 オラレ島原
 松浦</p> <p>㉗ 熊本県 長洲</p> <p>㉘ 宮崎県 高城
 日向
 宮崎
 オラレ日南</p> <p>㉙ 鹿児島県 金峰
 天文館
 さつま川内
 オラレ志布志</p> <p>㉚ 沖縄県 沖縄・国際通り</p> |
|--|---|--|



日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110

E-mail cc@ps.nippon-foundation.or.jp